

キャッシュレス社会実現に向けた論点整理

2018 年 4 月 27 日

キャッシュレス推進検討会

～ 目 次 ～

1. 検討会 設立主旨・・・・・・・・・・・・・・・・	P.3
2. 検討会 メンバーとオブザーバー・・・・・・・・	P.3
3. キャッシュレス化の目的・・・・・・・・	P.4
4. キャッシュレス推進策のアプローチ・・・・・・・・	P.5
5. 既存決済サービスの主な課題・・・・・・・・	P.6
6. 課題解決から導き出される施策・・・・・・・・	P.7
7. 共通目的に対する施策・・・・・・・・	P.8
8. 施策の分類と優先検討領域の施策アイデア・・・・・・・・	P.9
9. 今後の取組について・・・・・・・・	P.11

1. 検討会 設立の経緯と主旨

野村総合研究所は2017年10月19日、キャッシュレス・サービスに関わる有識者をメンバーとした「キャッシュレス推進検討会」を設立した。

日本のキャッシュレス比率は、先進国の中でも低いとされており、政府の「未来投資戦略2017」の中でも、同比率の目標値がKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）として設定されるなど、キャッシュレス化の推進が成長戦略の重要課題の一つとして位置づけられている。

日本におけるキャッシュレス化は、今までクレジットカード、電子マネー、プリペイドカード、デビットカードといったサービス業態別に、それぞれに関わる法規制の遵守と、消費者保護や情報保護を最優先に展開され、それぞれの利用者にとってサービスや利便性の向上に大きく寄与してきた。こうした業態ごとの取り組みはあるものの、日本のキャッシュレス社会、すなわち、日本全国で消費者がいつでもどこでも安心してキャッシュレス・サービスを楽しむ社会を早期に実現するためには、一つの業態にとどまらず業界横断で、実現に向けたプランを検討する必要がある。そこで、キャッシュレス・サービス関係者が広く一堂に集って議論する場として、本検討会を立ち上げた。

2. 検討会 メンバーとオブザーバー

キャッシュレス社会は、個々の消費者が安全・安心に消費や購買ができることが大前提となる。またキャッシュレスで取引した小売店等が、安心して取引代金を受け取れることができなければ成り立たない。本検討会は、消費者保護や情報保護、システミックリスクや不正など、最終的に消費者に及ぼす影響を十分に考慮した議論が必要であることを実体験として理解している、キャッシュレス・サービス提供企業のメンバーで構成した。

また、本検討会は、有志による会合という形式をとった。その理由は、「日本の未来像」を検討するにあたり、各企業に付随する制約に縛られず、目標を一つにして議論することに意義があるからである。各社の事業拡大といった視点を超え、日本の社会全体を俯瞰した議論の必要性に賛同したメンバーが、所属企業の意見を代表する立場ではなく、有識者という一個人の立場で参加している。

検討会メンバーの所属は、アメリカン・エクスプレス、JCB、Visa、Mastercard、UnionPay（銀聯）をはじめとする国際カードブランド会社、三菱UFJニコスをはじめとするクレジットカード会社、nanaco、楽天Edy、WAONなどを展開する電子マネー会社、QUOカードを展開するギフトカード会社、メガバンク、Fintech協会と多岐にわたる。また、内閣官房をはじめとする政府系機関や、片岡総合法律事務所が、オブザーバーとして参加している。

3. キャッシュレス化の目的

キャッシュレス社会の実現は、国の成長戦略の一つに位置づけられており、2017年6月に公表された「未来投資戦略2017」においては、十年後の2027年に現在の倍にあたる40%のキャッシュレス比率を目標とする旨が明記されている。しかしながら、例えば英国では小切手や現金に係る社会コスト削減を目指した結果としてキャッシュレスが進んだように、「キャッシュレス比率」そのものを目的にするのではなく、「キャッシュレス社会」の将来像を見据えて検討することが重要である。そうした認識のもと、各メンバーが考えるキャッシュレス社会の将来像やそれを実現する上での課題や設定すべき目標について意見交換を実施した。それら意見をふまえてメンバー間でキャッシュレスが社会に貢献する役割を整理し、社会貢献に資するキャッシュレスの取組目的を設定した（図表1）。

＜図表1：キャッシュレス化の目的＞

意義（目的）	キャッシュレスの推進により実現しうること
どこでも誰でも、安全安心 便利に消費活動ができる社会	・安全で管理しやすい支払いを実現 ・現金採取犯罪（タクシー強盗、コンビニ強盗、内引きなど）の防止 ・消費データ利活用によるさらなる消費の促進
社会全体の現金利用に伴う コスト削減	・現金の管理、輸送、偽造対策などに必要なコストの削減 ・ATM導入・管理コストや窓口人件費(預入・引出・両替)の削減
少子高齢化、労働力人口減少 への対応	・小売店の人件費や、現金授受・金額確認・集計などの業務削減 ・労働力減少地域での業務効率化によるサービス維持 (シェアリングサービス、配送、自動運転における精算業務削減)
公共分野の生産性向上	・公共分野(徴収・給付・調達)のデジタル化による業務およびコストの削減 ・商取引の透明化による経済の健全化
訪日外国人による消費の拡大	・両替の手間や、紙幣・硬貨の識別が不要 ・自国で使い慣れた決済サービス(クレジットカードなど)による利便性の提供
国際社会へのアピール	・国内における決済分野での技術の発展や産業の生産性向上 ・キャッシュレス比率の向上

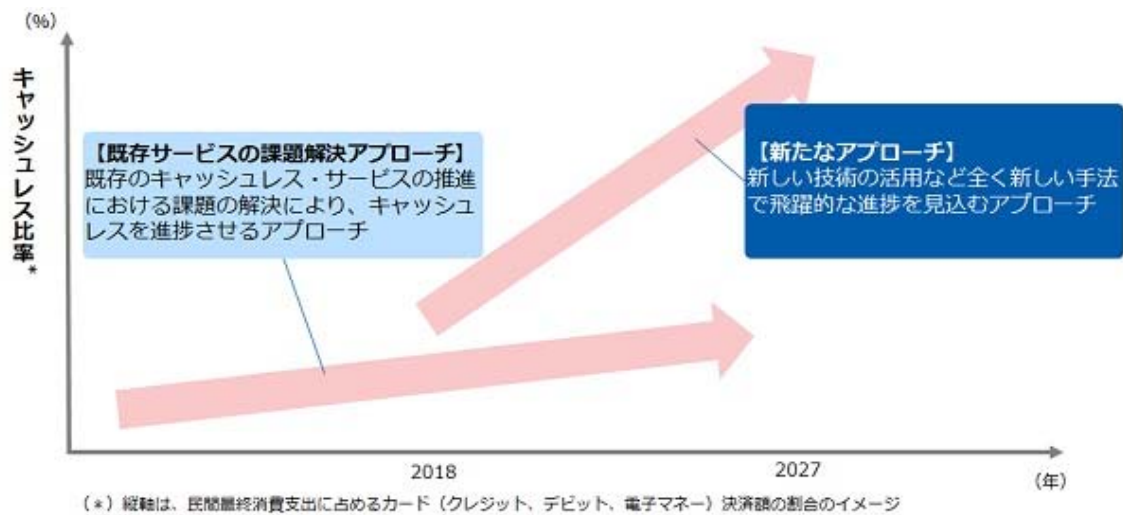
4. キャッシュレス推進策のアプローチ

各メンバーが想定するキャッシュレス実現像や課題について意見交換を行う中で、キャッシュレス社会を推進するには、既存決済サービスの課題を解決することで道が拓けるものと、新技術の活用など全く新しいアプローチが必要とされるものがあることに着目した。

そこで、前者を「アプローチ A」、後者を「アプローチ B」とし、2つの異なるアプローチでキャッシュレスの推進が期待できる施策アイデアを検討することとした（図表 2）。

また、施策の検討にあたっては、決済サービスは最終的に消費者に影響を及ぼすということを念頭におき、これまでも決済サービスが遵守してきた法令をはじめとする各種規制と、その本来の目的である消費者保護や情報保護、システミックリスクや不正利用リスクなどを十分に考慮した、「安全で実効性ある施策」を前提に協議することとした。

<図表 2：キャッシュレス推進策アイデア策定のアプローチ方法>



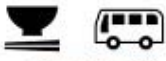
5. 既存決済サービスの主な課題

既存決済サービスにおける課題については、決済利用者と決済場所の2軸で整理した。

決済利用者の観点からの課題は、国内消費者と訪日外国人に分類し、国内消費者観点では使い過ぎや不正使用懸念の払拭、高齢者や若年層における分かりにくさなどが挙げられた。

決済場所観点の課題では、キャッシュレス決済手段を使えない店の存在や使える店でもランチタイムや少額帯では受け付けないといった制約を設けているケースがあるなど具体的な課題が挙げられた。それに対して、既存加盟店や既存会員の未使用領域での利用促進、現金で困らないという利用者や現金処理が残る以上面倒だという小売店に対して、電子決済の方が強盗などの犯罪を防止することができたり、保険や補償が利いたり、消費データを活用することで売上拡大に結びつけることができたりなどキャッシュレスの優位性を啓蒙する必要があるといった意見が出された。また、行政・医療・公共分野のキャッシュレス化などにも課題があるという認識を共有した。

＜図表3：現在の決済サービスにおけるキャッシュレス推進上の課題と概算市場規模＞

消費者/旅行者に関する課題		決済対象/場所に関する課題	
消費者・老人・子供	インバウンド客	商品・サービス	地方
・使い過ぎ、不正使用懸念 ・高齢者や子供の利用困難 ・現金でも困らない、現金の方が安心  100兆円超 高齢者世界の年間最終消費支出（※）  （※）出所：経済産業省「産業活動分析」（平成24年）	・訪日外国人にとって使い勝手が悪い（自国で日常利用する決済そのままが使い易い） ・観光情報や交通手段等とシームレスな利用が不可  4兆円超 訪日客消費額（※）  （※）出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成29年）	・キャッシュレス決済できないシーンの存在 －公共料金（徴収・給付・調達） －ランチ、屋台、自販機 －金券、郵便切手葉書等 －割り勘、月謝、慶弔金（C2C）  100兆円超 5,000円以下の対面取引額（※）  （※）出所：野村総合研究所（2012年調査）	・地方ではまだ現金が必須 ・遠隔地販売（非対面・通販・EC）の未対応  180兆円超 民間最終消費支出（東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、愛知を除く）（※） （※）出所：内閣府「国民経済計算」（平成25年）

6. 課題解決から導き出される施策アイデア

「4. キャッシュレス推進策のアプローチ」の「アプローチ A」から出た既存の決済サービスの課題を整理し、それらの解決を図るためのキャッシュレス推進施策のアイデアを出し合い協議した。

例えば、図表4の施策アイデア「1. 消費者向け」の「①キャッシュレス安全性啓蒙」のように、課題に対する解決策案を施策アイデアとして、各施策の対象者別に整理。

消費者向けに4つ、加盟店向けに4つ、決済事業者向けに4つ、その他ステークホルダー向けに2つの、計14個の施策アイデアを抽出した。さらに民間企業だけで取組むことのできる「民間協業施策」と、官民で連携して取り組みことのできる「官民協業施策」、個社が独自に行なうべき「個社対応施策」に色分けを行った。

＜図表4：既存サービスの課題解決にて進捗が見込めるキャッシュレス推進策＞

凡例：官民協業 民間協業 個社対応

主な課題	施策アイデア	活動種別
使い過ぎや不正使用を懸念 (使えるのに使わない)	1. 消費者向け ①キャッシュレス安全性啓蒙(防犯・補償・保全・特典・管理容易などの特徴)	官民協業
現金だけで困らない、現金が安心だから使わない	②現金コスト可視化(社会全体の現金関連コスト提示、社会コスト認識醸成)	官民協業
高齢者や子供の利用が困難、分かりにくい	③モデル地域実証実験(国際イベント地区、観光地などでキャッシュレスを先行実現)	官民協業
ランチは対象外など、加盟店でも使えない 商品やサービスがある	④金融教育(決済サービス別の特徴、使い方、注意点など)	官民協業
換金性の高い商品で使えない	2. 加盟店向け ①現金コスト可視化(小売店における現金取扱コストやリスクの可視化)	官民協業
加盟店になれない小売店がある	②モデル地域実証実験(国際イベント地区、観光地などでキャッシュレスを先行実現)	官民協業
地方や過疎地(通販・EC)で使えない	③小売店売上管理システム提供(現金より簡単にデータやお金の管理)	民間協業
訪日外国人が使いにくい	④アクセプタンス表示の強化	民間協業
シームレスな利用ができない (購買行動への溶け込み)	3. 決済事業者向け(インフラ改善・サービス開発) ①加盟店を拡大する環境整備(すべての小売店が加盟店になれる工夫など)	民間協業
C2Cで使えない	②機能・サービス・インフラ共同開発(使い過ぎアラーム、上限設定機能など)	民間協業
事業性(採算性)が悪い	③商品・サービス個社開発	個社対応
	④業界横断インフラの開発・共用 端末の普及・オペレーション共通化	民間協業
	4. その他ステークホルダー ①FinTech、スタートアップ提携(出納管理、余剰資金運用、健康管理、送金)	個社対応
	②決済業界をあげたFinTech活用	民間協業

7. 共通目的に対する施策アイデア

「4. キャッシュレス推進策のアプローチ」の「アプローチ B」から出た「FinTech など新しいアプローチで飛躍的な進捗を見込むキャッシュレス推進策」については図表 5 の通りである。

タクシー強盗やコンビニ強盗を無くす為に完全キャッシュレス化の事例を実験的に作り出して効果を検証し示唆を得ようといった施策。高額紙幣や硬貨をなくそうといったアイデア。公共分野における徴収・調達・給付などの金流を 100%電子決済化するという施策アイデア。現金の社会コストがキャッシュレス化で削減されることを見込んで、その削減コスト分をキャッシュレス利用額に応じて還元する特別控除制度を設けるといったアイデア。自動運転や IoT など新たな技術の実現シーンに電子決済を組み合わせるといったアイデアなど、計 17 個の施策アイデアが出された。これらはいずれも、民間協業や官民協業が必要とされるものである。

<図表 5：既存課題によらず目的に即した新たなアプローチのキャッシュレス推進策>

目的	キャッシュレス適用意義	施策アイデア	活動種別
1.安全・安心で便利な消費社会の実現	・現金より安全で管理しやすい ・現金採取犯罪の防止 ・決済データ活用—安心消費の促進 ・AML、FATF高額紙幣廃止提言対応	①国・業界・消費者団体をあがた啓蒙活動（事例文・安全性・利便性告知） ②特定業種実証実験（タクシー・コンビニ強盗対策実験など） ③業界横断データ活用実験（多様な決済を複合的に支出管理、送客・販促） ④高額紙幣の廃止（マネロン対策強化、高額領域からのキャッシュレス推進）	官民協業 民間協業 民間協業 官民協業
2.社会コスト削減（現金関連コスト）	・貨幣製造、管理などのコスト削減で ・ATMコスト、人件費削減 ・行政公共業務負担、コストの削減	①現金コスト可視化（社会全体の現金関連コスト提示、社会コスト認識醸成） ②現金関連社会コスト削減額のキャッシュレス政策転化（キャッシュレス減税・宝くじ、加盟店手数料の補助・控除、導入支援・コスト補助） ③公共分野（徴収・調達）キャッシュレス化（納税手続き簡素化、行政業務効率化、横領防止、行政機関働き方改革）	官民協業 官民協業 官民協業
3.少子高齢化、労働力減少対応	・現金取扱業務削減 ・安く早く払える（1物2倍：IC乗車券、ETC） ・小売店の人件費・業務削減 ・労働力減少地域の業務削減	①硬貨の廃止（少額＝現金取扱負担大の不採算領域からのキャッシュレス推進） ②高齢者・子供向け啓蒙活動（金額確認・小銭取扱負担の削除、安全管理） ③IoT自動運転実験（IoT連携、地方公共交通の自動化やカーシェアの課金） ④特定業種実証実験（タクシー・コンビニ強盗対策実験など）	官民協業 民間協業 官民協業 B1②同じ
4.公平・公正な税制	・金流透明化による地下経済縮小	①公共分野（給付）キャッシュレス化（生活保護・福祉対策、用途健全化） ②加盟店手数料特別控除（小売店金流の透明化、課税健全化）	官民協業 官民協業
5.訪日外国人対応および消費の向上	・両替、貨幣識別不要で円滑な支払い ・自国常用決済は使い易く消費を触発	①モデル地域実験（国際イベント地区、観光地などでキャッシュレスを先行実現） ②国際規格決済インフラの整備（Type-A/B端末の普及推進）	官民協業 官民協業
6.IT産業発展	・技術革新、生産性・雇用拡大	①新技術活用による新共用インフラ活用実験（DLT、マイナンバー活用など） ②決済関連注意情報共有会議（後に影響するNegative情報の共有）	民間協業 民間協業

凡例：グレー字は図表5記載施策アイデア 官民協業 民間協業 産社対応

8. 施策の分類と優先検討領域の施策アイデア

第6章で抽出した施策アイデア14個と、第7章で抽出した施策アイデア17個から重複するアイデアを差し引いた結果、民間協業13個、官民協業11個の施策アイデアの計24個を導き出した。これらを、展開の「難易度」と、展開した際に見込める効果の大きさや速やかに取り組むべきか否かの「優先度」の2つの軸を用いて、「Ⅰ. 取り組みやすく効果も見えやすい」「Ⅱ. 実現は困難だが実現すれば高い効果が見込める」「Ⅲ. 取り組みやすいが効果発現に時間かかる」「Ⅳ. 実現困難で効果発現に時間もかかる」の4つの領域にマッピングした。

＜図表6：キャッシュレス化を推進する施策アイデアのマッピング＞

		難易度	
		低（コスト低/課題少）	高（コスト高/課題多）
優先度 （時間・効果）	高 （即効性大・直接的）	取り組みやすく効果も見えやすい ①キャッシュレス安全性啓蒙 ②アクセプタンス表示の強化 ③モデル地域実証実験 ④特定業種実証実験 ①国の啓蒙活動支援 ②現金コスト可視化・公表 ③国際規格決済インフラ整備 ④徴収・調達キャッシュレス化	実現困難だが効果的 ⑦IoT実証実験 ⑧加盟店情報センター整備 ⑨機能・サービス・インフラ共同開発 ⑩業界横断インフラ開発整備 ⑥高額紙幣の廃止 ⑦硬貨の廃止 ⑧加盟店手数料補助制度 ⑨給付のキャッシュレス化
	低 （即効性小・間接的）	取り組みやすいが効果発現に時間かかる ⑤現金コスト削減効果啓蒙（対小売） ⑥決済サービス注意情報共有会議 ⑤金融教育	実現困難で効果発現に時間かかる ⑪小売店売上管理システム提供 ⑫業界横断データ活用実験 ⑬価値移転可能なデジタル通貨 ⑩民間協業実験の支援 ⑪共用認証インフラ整備

（注）各施策案については意見交換中であり、実施の是非および方向性については今後検討する予定。

図表6の通り、4つの領域にマッピングした施策アイデア群のうち、「Ⅰ. 取り組みやすく効果も見えやすい」領域の施策アイデアをさらに掘り下げて意見交換を行った。

なお、図表 6 に示した民間協業の施策アイデアと官民協業の施策アイデアの概要はおおよそ以下の図表 7、8 の通りである。

<図表 7：民間協業施策アイデアの概略>

施策アイデア	補足説明
①キャッシュレス安全性啓蒙	非現金で防犯、保険・補償・保全・特典の付加や管理容易など、現金優位性の認識を業界横断的に広める
②アクセプタンス表示の強化	店舗に取扱決済サービスを表示すると売上が伸びるレポートあり
③モデル地域実証実験	決済事業者都合ではなく非決済業界を巻き込んだ展開
④特定業種実証実験	タクシー強盗、コンビニ強盗対策実験など
⑤現金コスト削減効果の啓蒙(対小売)	小売店における現金取扱コストやリスクの可視化(共通認識普及)
⑥決済サービス注意情報共有会議	後々消費者影響を及ぼすNegative情報を共有する仕組み
⑦IoT実証実験	IoT連携：地方公共交通の自動運転やカーシェアを課金
⑧加盟店を拡大する環境整備	すべての小売店が加盟店になれるよう間口を広げる代わりにモニタリングで不正店を排除する工夫など
⑨機能・サービス・インフラ共同開発	使い過ぎアラーム、上限設定機能などの共同開発、現在一部個社展開済機能のうち社会的効果の見込める機能の共同開発
⑩業界横断インフラの開発 共用端末普及・オペレーション共通化	DLT、キャッシュNW活用など新技術活用や決済業界共用インフラの開発、環境整備、決済事業者類似業務の共通化によるコスト削減など
⑪小売店売上管理システム提供	加盟店が対象外商品を誤けずに済むよう、現金より簡単にデータやお金を管理できる仕組みを提供
⑫業界横断データ活用実験	多様な決済を複合的に支出管理・分析、創客・販促
⑬価値移転可能なデジタル通貨	相互利用できるデジタル通貨の普及が望ましい

(注) 各施策案については意見交換中であり、実施の是非および方向性については今後検討する予定。

<図表 8：官民協業施策アイデアの概略>

種別	施策アイデア	補足説明・備考
1.啓蒙活動支援	①国による業界や消費者団体の啓蒙活動への支援	決済事業者都合ではなく社会的に安全を向上する意義を啓蒙。(決済サービス別の特徴、使い方、注意点など)
	②金融教育	学校や生涯学習センターなどでの決済サービス研修。
	③現金コスト可視化と公表	社会全体の現金関連コストの提示による社会的現金コスト認識の醸成。
2.実証実験支援	④民間協業実験の支援	決済事業者都合ではなく非決済業界も含めて国を挙げてキャッシュレスに取り組み、キャッシュレス将来像を提示
3.インフラ変革	⑤高額紙幣の廃止	AML、高額領域からのキャッシュレス推進
	⑥硬貨の廃止	少額＝現金取扱負担不採算領域からのキャッシュレス推進
	⑦共用認証インフラ整備	マイナンバー個人カードを活用した公的認証機関を設立し、安全なキャッシュレスに取り組み、キャッシュレス将来像を提示
4.社会コスト削減見込額のキャッシュレス政策への転用	⑧国際規格決済インフラの整備	訪日外国人が消費しやすい環境整備、Type-A/B端末普及、共用IF交換センターの設置など
	⑨キャッシュレス推進減税、宝くじ、加盟店手数料補助制度・特別控除	現金関連社会コスト削減、公正な税金徴収など、キャッシュレス先進国の政策を参考とし、直接的なキャッシュレス政策を展開
5.公共分野のキャッシュレス化	⑩徴収・調達のキャッシュレス化	納税手続き簡素化、行政業務効率化、横領防止、行政機関働き方改革。(ただし民間側もリスクに応じた手数料など工夫があるべき。)
	⑪給付のキャッシュレス化	生活保護ビジネス対策、MCCコントロールや日次給付による自立支援。

(注) 各施策案については意見交換中であり、実施の是非および方向性については今後検討する予定。

9. 今後の取組について

今後、本検討会では、「キャッシュレス社会実現に向けた論点整理」で挙げた施策の中から、業界横断での啓蒙活動や実証実験、国を挙げて取り組むべき政策への提言など、検討会メンバーが協力してキャッシュレス社会の実現を促進する施策を中心に、アクションプランを検討していく予定である。

以上